

平成28年10月24日

各 位

会 社 名 M & A キャピタルパートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 中 村 悟
(コード番号：6080 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役企画管理部長 上 原 大 輔
(TEL. 03-6880-3803)

株式会社レコフ及び株式会社レコフデータとの経営統合 及び資金調達に関するお知らせ

当社は、平成28年10月24日に開催した取締役会において、株式会社レコフ（本社：東京都千代田区、代表取締役：恩地祥光、以下「レコフ社」といいます。）及び株式会社レコフデータ（本社：東京都千代田区、代表取締役：岩口敏史、以下「レコフデータ社」といいます。）の株式を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することについて決議いたしました。

また、本件株式取得実行後、同日付でレコフ社が行う株主割当の方法による新株式発行を伴う増資につき、当社が引受けること（以下「本件増資引受」といいます。）、及び本件株式取得及び本件増資引受の資金調達として、金融機関から借入を行うことを決議しておりますので、お知らせいたします。

記

I. 株式取得及び増資引受

1. 株式取得及び増資引受の目的

当社は、これまで会社の規模に見合った効率的な経営と資本の「選択と集中」を目的として、メインターゲットとする市場を中堅・中小企業の事業承継ニーズに絞るとともに、提供するアドバイザーサービスの業務領域を一部に特化した集中戦略を展開してまいりました。その中で、国内外の市場における多様化するM&A関連のニーズへの対応とそれに見合ったサービス拡充が、中長期的な経営課題となっております。

本件対象となるレコフ社は1987年に創業者の吉田允昭氏が、どの資本系列・金融グループにも属さないM&Aのプロフェッショナル集団として設立したM&Aブティックの草分け的企業であります。同社は業界再編に関連するM&Aに強みを有し、上場企業グループ同士の経営統合等の組織再編、企業再生、クロスボーダーなど、M&Aに関する幅広いアドバイザーサービスのノウハウを蓄積しながら、今日まで29年間にわたって事業活動を行ってきております。また、レコフ社から分社化したレコフデータ社は、M&A専門誌「MARR」（マール）を中心に、M&Aに関連する情報誌の発行やデータベースの提供を、業界関係者から官公庁、教育機関やメディアまで、幅広いユーザーに対して行っている企業であります。近年では両社とも経営陣の交替などによって事業上の世代交代は円滑に進んでいたものの、創業者の資本承継が経営上の課題となっております。

本件株式取得は、中堅・中小企業の事業承継型M&Aを強みとする当社が、幅広いアドバイザーサービスに強みのあるレコフ社とM&Aデータで高い知名度を有するレコフデータ社をグループ化することにより、今後ますます拡大し多様化するM&A市場に対して、当社だけでは成し得なかった付加価値を提供することを通じて、当社の事業領域を抜本的に拡大することが可能となると判断したことによります。また、レコフ社及びレコフデータ社にとっては、本件株式取得

により、創業者の資本継承の課題の解決が可能となるものです。

当社の経営理念である「クライアントへの最大貢献」とレコフ社の創業者が掲げ、今もレコフ社に受け継がれている「企業文化の尊重と経営者の思いを忖度することが顧客企業への価値あるアドバイスに重要である」という理念には、多くの類似点があります。相通ずる理念を持ちながら、異なるビジネスモデルを創り上げてきた企業同士が一つのグループを形成することで、情報量の増加による案件創出力の向上、ノウハウの共有によるサービスメニューの拡充と顧客企業に対する提案力の強化、提供するサービスレベルの質的向上等、事業上のシナジー効果、さらにレコフデータ社もグループに加わることによる認知度とブランド価値の向上について高い期待を持っております。

なお、本件株式取得実行後において、レコフ社の自己資本の増強による財務基盤の強化を図るとともに、将来に向けた更なる事業拡大を図るべく、本件増資引受を行います。

2. 異動する子会社の概要

(レコフ社)

(1) 名称	株式会社レコフ		
(2) 所在地	東京都千代田区麹町四丁目1番地1 麹町ダイヤモンドビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 恩地 祥光		
(4) 事業内容	M&A仲介・アドバイザーサービス業		
(5) 資本金の額	21,000千円		
(6) 設立年月日	昭和62年12月10日		
(7) 大株主及び持株比率	マイズ・コーポレーション株式会社 385株 (91.7%) 吉田 允昭 35株 (8.3%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産(千円)	506,265	540,459	557,061
総資産(千円)	2,735,721	2,793,900	2,828,730
1株当たり純資産(円)	1,205,392	1,286,807	1,326,335
売上高(千円)	1,408,131	1,498,112	1,429,115
営業利益(千円)	93,247	172,204	71,708
経常利益(千円)	83,239	163,024	32,033
当期純利益(千円)	△79,356	34,194	16,601
1株当たり当期純利益(円)	—	81,414	39,526
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(レコフデータ社)

(1) 名称	株式会社レコフデータ		
(2) 所在地	東京都千代田区麹町四丁目1番地1 麹町ダイヤモンドビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩口 敏史		
(4) 事業内容	出版及び情報提供サービス業		
(5) 資本金の額	10,000千円		
(6) 設立年月日	平成20年4月1日		
(7) 大株主及び持株比率	マイズ・コーポレーション株式会社 59株 (59.0%) 吉田 允昭 41株 (41.0%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産(千円)	118,994	117,197	115,612
総資産(千円)	142,764	143,456	140,975
1株当たり純資産(円)	1,189,940	1,171,970	1,156,120
売上高(千円)	196,094	168,556	172,155
営業利益(千円)	34,410	212	184

経常利益（千円）	34,503	242	△136
当期純利益（千円）	18,224	△1,797	△1,584
1株当たり当期純利益（円）	182,240	－	－
1株当たり配当金（円）	－	－	－

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	マイズ・コーポレーション株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河野 あゆみ
(4) 事業内容	コンサルティング
(5) 資本金	10,000千円
(6) 設立年月日	平成3年1月22日
(7) 純資産	1,088,967千円（平成28年3月期）
(8) 総資産	1,343,583千円（平成28年3月期）
(9) 大株主及び持株比率	吉田 允昭32.5%
(10) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(1) 氏名	吉田 允昭
(2) 住所	東京都港区
(3) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(注) マイズ・コーポレーション株式会社と吉田允昭氏の間には人的関係があります。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況
(レコフ社)

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 0個) (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	1,272株 うち既存株式の取得 420株 うち株主割当増資引受 852株 (議決権の数 1,272個)
(3) 取得価額	株式会社レコフの普通株式 2,989.2百万円 (1株あたり2,350千円) うち既存株式の取得 987百万円 (1株あたり2,350千円) うち株主割当増資引受 2,002.2百万円 (1株あたり2,350千円) アドバイザー費用等 (注)2
(4) 異動後の所有株式数	1,272株 (議決権の数 1,272個) (議決権所有割合 100%)

(注) 1. 取得価額については、当該関係者から独立した第三者機関である株式会社プルータス・コンサルティング(東京都千代田区)による価値評価(DCF法)に基づき、かかる評価額の範囲内において合理的に決定しております。

2. アドバイザー費用等(概算額)については、レコフ社及びレコフデータ社の総額として25百万円を見込んでおります。

(レコフデータ社)

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 0個) (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	100株 (議決権の数 100個)
(3) 取得価額	株式会社レコフデータの普通株式 13百万円 (1株あたり130千円) アドバイザー費用等 (注)2
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数 100個) (議決権所有割合 100%)

(注) 1. 取得価額については、当社がEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に依頼した財務デューデリジェンスの結果を参考に、当社が時価純資産額として妥当であると判断した評価額にて決定しております。

2. アドバイザー費用等(概算額)については、レコフ社及びレコフデータ社の総額として25百万円を見込んでおります。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年10月24日
(2) 株式譲渡等契約締結日	平成28年10月24日
(3) 株式譲渡実行日及び 株主割当増資払込日	平成28年10月27日（予定）

II. 資金借入

借入日	平成28年10月27日（予定）
借入金額	3,500,000千円
返済期限	平成29年12月29日（期日一括返済）
貸付人	株式会社三井住友信託銀行
担保状況	なし
資金使途	本件株式取得及び本件増資引受のため

III. 今後の見通し

本件株式取得及び本件増資引受により、レコフ社及びレコフデータ社は当社の連結子会社となる予定であります。今後の業績に与える影響については現時点で精査中であり、適時開示すべき事項が生じた時点でお知らせする予定となっております。

以 上